

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	1	3	老人福祉費	206

部局名	健康福祉部
課名	長寿社会課

I：事業概要

施策事業名	高齢者福祉その他
事業目的	施設運営支援等を行う。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境的・経済的に居宅において、生活することが困難な高齢者が入所する養護老人ホームについて、平成31年度からの民営化にあたり、平成30年度に社会福祉法人ともいき福祉会が施設を整備したため、補助を行った。 <p>〈補助額〉 介護施設等整備事業費補助金（整備補助） 2,270,000円×29床=65,830,000円（県補助） （開設準備経費補助） 400,000円×29床=11,600,000円（県補助） 養護老人ホーム整備事業費補助金 65,830,000円×1/4×1/2= 8,228,750円（市補助） <ul style="list-style-type: none"> ・常時の介護を必要とし、居宅において介護が困難な人が入所する特別養護老人ホームの運営の補助を行った。 <p>〈補助額〉 特別養護老人ホーム運営費補助金 1,898,096円（市補助） <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が暮らしやすいように配慮された施設で、食事サービス、介護サービス等が受けられる有料老人ホームがスプリンクラー設備を整備する際の補助を行った。 <p>〈補助額〉 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金 3,672,000円（国補助）</p> </p></p>
事業の成果・効果	H31年度から市営の養護老人ホームを民営化したため、施設を整備、運営を行う社会福祉法人に対し介護施設等整備事業費補助金、養護老人ホーム整備事業費補助金の交付を行い、安定した事業運営の支援を行った。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

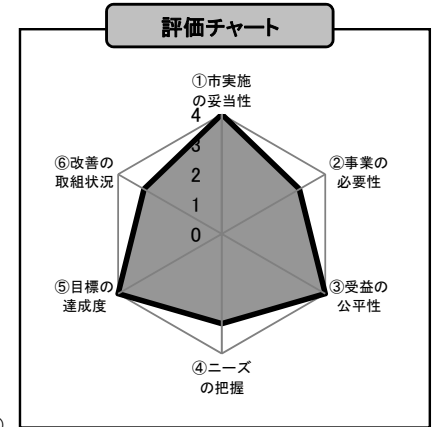
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
高齢者福祉事務	347	0	347	100%	2	2	4
介護老人福祉施設運営補助	91,229	81,102	10,127	11%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	91,576	81,102	10,474	11%	3	3	4

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
		4,316	91,576	4,996
財源内訳	国県支出金	674	81,102	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,642	10,474	4,996
一般財源の割合	84%	11%	100%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	介護施設等整備事業費補助等は、社会福祉法人の助成に関する条例等に基づき実施。
②事業の必要性	3	養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等に補助することで施設整備、運営の支援を行い、安定した市民サービスの提供に繋げる。
③受益の公平性	4	施設入所が必要になった市民等が施設を利用することで直接受益するが、施設が市内にあることで間接的に市民全体の安全・安心の向上につながる。
④ニーズの把握	3	3年毎に作成する高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定前年度にアンケート調査を実施し、高齢者福祉・介護保険事業に対するニーズ調査を実施している。
⑤目標の達成度	4	各事業を予定通り実施することができた。
⑥改善の取組状況	3	養護老人ホーム民営化計画に基づき、平成31年3月末で犬山市養護老人ホームを閉鎖。平成31年4月からは、社会福祉法人が開設した養護老人ホームに運営を移管。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	市直営の養護老人ホームを平成31年度から民営化したため、社会福祉法人が設置した施設へ施設整備等に係る費用の補助を実施。
令和元年度に見直しを実施している事項	令和2年度に策定する次期計画（第9次高齢者保健福祉計画、第8次介護保険事業計画）の基礎調査として、高齢者保健福祉計画等実態調査を実施する。
今後見直しを検討する事項	・介護施設等整備事業費補助等県補助のメニューを活用して市内の介護保険事業所の安定した施設運営の支援を検討していく。 ・特別養護老人ホーム等運営費補助事業について、補助内容等を検討していく。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
特別養護老人ホーム等運営費補助事業について、補助内容等を検討していく。	特別養護老人ホーム等運営費補助金の算出方法等について定期的に見直しを行う。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	1	3	老人福祉費	206

部局名	健康福祉部
課名	長寿社会課

I：事業概要

施策事業名	高齢者生きがい支援
事業目的	高齢者の健康で生き生きとした活動を支援する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の自主的な生きがいづくりや健康づくりを支援する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・市老連活動及び単位老人クラブ活動補助(県2/3) ・シルバー人材センター運営補助 ・敬老事業 75歳のつどい、ダイヤ婚・金婚祝い
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ●生きがい支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・敬老事業として、75歳の集いや金婚式等の節目を迎える高齢者を祝う式典等を実施し、日々の生活において高齢者が生きがいを持って生活できるよう支援を行った。 ・市老連、シルバー人材センターへの支援を行うことで、高齢者が活躍する場の提供の確保につながっている。

II：個別事業内訳

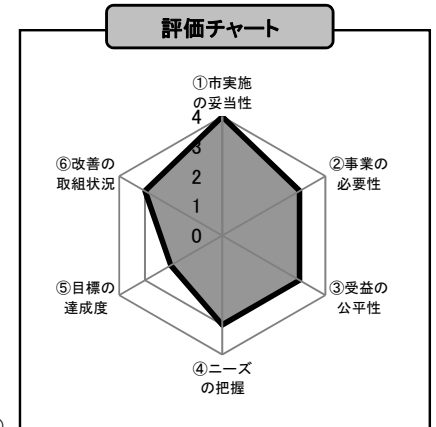
(単位：千円)

(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
生きがい支援	4,918	0	4,918	100%	4	4	4
老人クラブ活動支援	6,528	1,741	4,787	73%	3	3	3
シルバー人材センター運営支援	28,949	5,485	23,464	81%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	40,395	7,226	33,169	82%	3	3	3

III：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
		45,535	40,395	45,266
財源内訳	国庫支出金	7,145	7,226	7,282
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	38,390	33,169	37,984
一般財源の割合	84%	82%	84%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市老連、シルバー人材センターの支援については法的に支援対象と定められている。
②事業の必要性	3	高齢者の生きがいづくりにつながる事業として継続する必要性はあるが、財政状況に応じた事業運営が望ましい。
③受益の公平性	3	市老連、シルバー人材センターといった団体の会員、敬老事業に該当する高齢者が対象となる。
④ニーズの把握	3	各事業実施の要望は把握している。
⑤目標の達成度	2	市老連は、会員増加や事業の活性化、シルバー人材センターは、就業機会の拡大といった課題がある。
⑥改善の取組状況	3	各事業において、計画どおりに実施した。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	H29年度からシルバー人材センターにおいて、農業事業を開始。今後、この自主事業により、自主財源の確保に努め、シルバー人材センター運営費補助の削減に繋げていく。事務費について、会員の配分金の5%だったが、8%に見直した。
令和元年度に見直しを実施している事項	敬老事業を見直し、開催形態等の変更を行う。シルバー人材センター運営費補助について、農業事業の収益等により補助額の削減を行う。また、会員の配分金引上げに伴う事務費増額分についても考慮する。
今後見直しを検討する事項	H31年度からシルバー人材センターにおいて、生涯現役地域連携促進事業を開始する。これにより、シルバー会員の新しい就業体系(派遣事業等)を開拓、整備し、補助金の増額に取り組む。市としてこの事業の運営についても支援していく。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
市老連活動の活性化。 シルバー人材センターの新規自主事業への取り組み意識の向上。	市老連役員と指導員との連携を支援。 シルバー人材センター職員の意識改革につながる支援を行う。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	1	3	老人福祉費	206

部局名	健康福祉部
課名	長寿社会課

I：事業概要

施策事業名	高齢者生活支援
事業目的	高齢者の在宅生活を支援する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅生活を支援する福祉サービスを提供する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ひとりぐらし老人安否確認事業 1,021,028円 ・緊急通報システム事業 368,280円 ・高齢者タクシー料金助成事業 7,827,120円 ・在宅要介護者介護手当事業 9,715,000円
事業の成果・効果	高齢者福祉サービスを提供することで、安心した在宅生活を確保する。

II：個別事業内訳

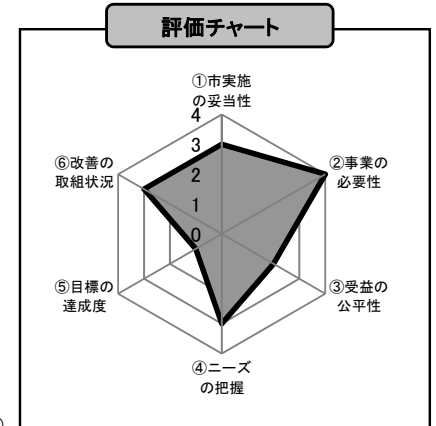
(単位：千円)

(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
高齢者生活支援	21,089	0	21,089	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,089	0	21,089	100%	3	3	3

III：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	19,348	21,089	21,540
財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	19,348	21,089	21,540
一般財源の割合	100%	100%	100%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	高齢者を対象にした福祉サービスであり、採算性を求める事業ではない。
②事業の必要性	4	高齢者の在宅生活を支援するものであり、継続が必要な優先順位の高い事業である。
③受益の公平性	2	必要性が認められた高齢者が対象となる。
④ニーズの把握	3	サービスの利用状況によって、定期的にニーズ把握を行っている。
⑤目標の達成度	1	高齢者福祉サービスであり、目標設定はそぐわない。
⑥改善の取組状況	3	高齢者生活支援事業として、各種福祉サービスを実施しており、ニーズ把握や要望を聞くなど必要な改善を行っている。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	タクシー料金助成事業において、助成券の当初配布枚数を24枚から28枚に変更した。
令和元年度に見直しを実施している事項	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅高齢者住宅リフォーム費助成事業を再開した。 ・介護手当については、受給者等の意見を反映し、事業内容の充実を行う。
今後見直しを検討する事項	他事業についても、他市町の実施状況を把握し、必要な改善を行っていく。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
各サービスを民間業者に委託して実施しているものもあるため、利用者の要望と実施可能な事業内容を把握していくことが必須である。	高齢者に必要なサービスの提供をするため、定期的に高齢者の意向調査等を実施し、改善していく必要がある。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	1	3	老人福祉費	206

部局名	健康福祉部
課名	長寿社会課

I：事業概要

施策事業名	介護保険特別会計繰出金
事業目的	介護保険の運営に係る市負担分及び低所得者の介護保険料の公費負担分を特別会計に繰出す。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・法定及び法定外の費用を負担する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○法定 <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費 592,309,000円 ・地域支援事業費 49,020,000円 ・低所得者保険料軽減負担金 6,456,800円 ○法定外 <ul style="list-style-type: none"> ・事務費 58,870,000円
事業の成果・効果	一般会計から介護保険特別会計に繰出金を支出し、介護保険事業を運営した。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

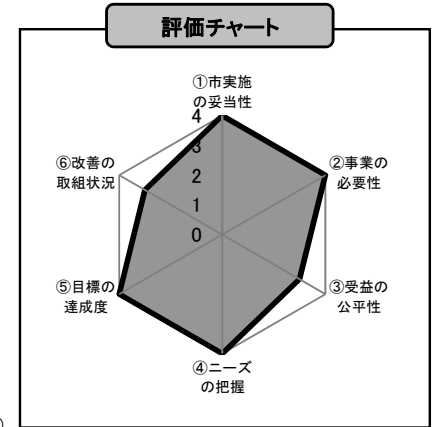
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
介護保険特別会計繰出金	706,656	4,842	701,814	99%	4	4	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	706,656	4,842	701,814	99%	4	4	1

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
		722,856	706,656	751,289
財源内訳	国庫支出金	4,657	4,842	5,250
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	718,199	701,814	746,039
一般財源の割合	99%	99%	99%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	介護保険法第124条により一般会計から特別会計に繰出しする。
②事業の必要性	4	介護保険事業を運営していく上で必要な事業。
③受益の公平性	3	要介護認定者へサービスを提供する。
④ニーズの把握	4	介護保険事業計画(3年毎)を策定する上で、利用者以外を含む市民に対し、ニーズ把握のためのアンケートを実施している。
⑤目標の達成度	4	介護保険事業計画に基づき運営することができた。
⑥改善の取組状況	3	介護保険事業計画に基づき運営するものである。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	平成29年度に策定した第7次犬山市介護保険事業計画(H30年度～H32年度)に基づき各種事業を実施。
令和元年度に見直しを実施している事項	令和2年度の新たな計画策定に向け、利用者以外を含む市民に対し、ニーズ把握のためのアンケートを実施予定。
今後見直しを検討する事項	事業実績やアンケート結果に基づき、令和2年度に新たな介護保険事業計画の策定において、適切な給付等の見直しを行う。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
介護保険事業計画に基づき事業運営しているが、高齢者の増加に伴い事業費の増加が見込まれる。	第7次犬山市介護保険事業計画に基づき、サービス提供を適正に行っていく。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	1	4	老人ホーム費	208

部局名	健康福祉部
課名	長寿社会課

I：事業概要

施策事業名	養護老人ホーム管理
事業目的	入所者の生活環境を保持し、自立した生活を支援するため、養護老人ホームの適正な管理・運営を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・「環境上の理由」「経済的な理由」により在宅での生活が困難な高齢者を入所させ、自立した生活を営めるよう支援するとともに、社会復帰のための助言・指導を行うことを目的に設置している施設。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・保健所長や精神科医師等により構成される「老人ホーム入所判定委員会」において、環境上及び経済的・心身的理由等により、居宅での自立した日常生活を営むことが困難であると判断された高齢者に対して、養護老人ホームへの入所措置を行うとともに、自立した日常生活を営むための助言・指導を行う。 ・平成31年度からの民間社会福祉法人への運営移行に向けて、関係機関等と協議しながら準備を進めた。
事業の成果・効果	老人福祉法及び養護老人ホームに関する関係条例等に基づき、対象者の入所判定及び社会復帰のための日常生活支援を行った。 平成31年3月31日時点入所者 男性9人、女性7人

II：個別事業内訳

(単位：千円)

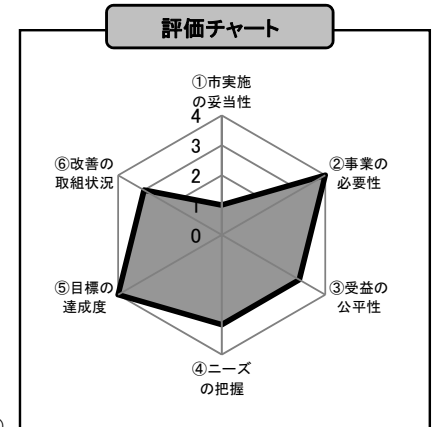
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
養護老人ホーム管理	30,259	3,399	26,860	89%	3	4	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	30,259	3,399	26,860	89%	3	4	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
		31,522	30,259	851
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,627	3,399	0
	一般財源	27,895	26,860	851
一般財源の割合	88%	89%	100%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	1	県内に設置される養護老人ホーム29施設のうち、犬山市と豊橋市のみが直営。社会福祉法人による質の高いサービスに移行していく必要がある。
②事業の必要性	4	社会的・経済的環境の多様化により、今後も必要な事業である。
③受益の公平性	3	入所者からは、収入状況等に応じて負担金を徴収している。
④ニーズの把握	3	利用者の日常生活での相談に応じ、要望についても必要に応じて改善に取り組んでいる。
⑤目標の達成度	4	入所者管理、施設管理は予定どおり実施できている。
⑥改善の取組状況	3	平成31年度から社会福祉法人が設置する施設へ移管。移管後の安定した運営を行うために法人との連絡調整を実施。入所者に対しては引き続き入所支援を行う。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	・円滑に社会福祉法人へ移管するために、関係者と協議・調整を行うとともに、県内で民間運営する養護老人ホームの運営実態を調査し、新施設での運用基準を定めた。
令和元年度に見直しを実施している事項	・入所要件に該当する高齢者の指導、調整等を行い、必要に応じ入所措置を行っていく。 ・社会福祉法人が設置する養護老人ホームの運営を支援・指導していく。
今後見直しを検討する事項	・新施設での運営の支援、助言を行い、安定した施設運営に繋げていく。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
新施設及び施設周辺地域において生じる問題等を検討、改善しより良い施設運営に繋げていく。	高齢化が進む入所者について、必要に応じて特別養護老人ホームへの入所について円滑に進めるための情報交換、連携を深める。入所者が適切に生活が送れる環境の提供に努める。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	1	6	老人福祉施設費	212

部局名	健康福祉部
課名	長寿社会課

I：事業概要

施策事業名	高齢者福祉施設管理
事業目的	高齢者福祉施設の管理・運営を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションを行う場として市内各地区の老人福祉センター、老人憩の家等の利用受付や施設の日常的な管理運営及び維持管理を行う。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○施設：長寿館、羽黒老人福祉センター、南老人福祉センター、楽田老人福祉センター、東部老人憩の家、羽黒東部老人憩の家、前原老人憩の家、内田老人憩の家、五郎丸老人憩の家、池野老人憩の家、犬山西老人憩の家、高齢者活動センター、南部高齢者活動センター ○休館日：月曜日及び12月28日から1月3日まで ○利用時間：午前9時から午後9時00分まで ●H30年度営繕 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者活動センター空調機取替工事 2,970,000円 ・東部老人憩の家雨戸取替工事 2,700,000円 ・南老人福祉センター空調機取替工事 1,466,640円 ・南部高齢者活動センターテラス床改修工事 491,400円 ・南部高齢者活動センター雨漏り改修工事 486,000円 ・南老人福祉センター雨戸改修工事 351,000円
事業の成果・効果	老人福祉センター、老人憩の家及び高齢者活動センターの適切な維持管理を行うことで高齢者の健康増進や生きがいづくりにつながる。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

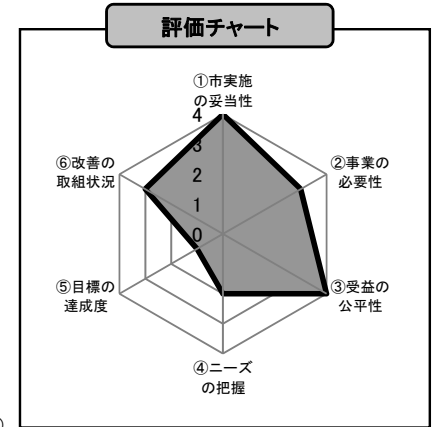
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
高齢者福祉施設管理	22,362	2,018	20,344	91%	3	3	3
高齢者福祉施設営繕	8,466	412	8,054	95%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	30,828	2,430	28,398	92%	3	3	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
		36,300	30,828	29,614
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,287	2,430	1,587
	一般財源	34,013	28,398	28,027
一般財源の割合	94%	92%	95%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	老人福祉法により設置した施設（老人福祉センターは「老人福祉法第20条の7」、老人憩の家は「昭和40年厚生労働省通達 社老第88号」により設置）
②事業の必要性	3	老人福祉センター4施設、老人憩の家7施設が点在し、老朽化による維持管理費の増加が見込まれる。財政状況に応じて事業を縮小する必要がある。
③受益の公平性	4	高齢者をはじめ、地域住民の利用も認めている。
④ニーズの把握	2	個別での意見集約による把握のみ
⑤目標の達成度	1	利用にあたっての目標値は特に定めていない。
⑥改善の取組状況	3	施設管理業については実施できているが、修繕業務において大規模改修の実施が遅れている。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	平成31年度から犬山西老人憩の家を「犬山西ふれあいセンター」に用途変更し、幅広い年齢が利用可能な施設へと変更した。
令和元年度に見直しを実施している事項	旧養護老人ホームを福祉活動センターとして、高齢者団体をはじめ、地域住民等が利用できる施設へと用途変更を行う予定。
今後見直しを検討する事項	他市町に比べ、施設数が多いため、施設の統廃合についての検討を進める。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
多数点する施設は、老朽化が進み、施設を維持するためには大規模な修繕等を実施していく必要がある。	施設の運営方法については、関係部署での協議により方針を決め、計画的に進めていく必要がある。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

特別会計名	決算書(P)
介護保険特別会計	477

部局名	健康福祉部
課名	長寿社会課

I：事業概要

施策事業名	介護保険事業
事業目的	介護保険事業を適切に運営する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主な事業内容 被保険者の資格管理、保険料の算定、賦課、要介護認定、介護給付、地域支援事業等の事業を実施する。 ●関係する法令、条例等 介護保険法、犬山市介護保険条例 ●経費の内訳 (歳入) 保険料 1,250,659千円 使用料及び手数料 0千円 国庫支出金 1,031,864千円 支払基金交付金 1,226,147千円 県支出金 688,928千円 財産収入 50千円 一般会計繰入金 706,656千円 基金繰入金 130,000千円 繰越金 442,285千円 諸収入 2,304千円 合計 5,478,893千円 <p>(歳出) 総務費 51,297千円 保険給付費 4,365,908千円 財政安定化基金拠出金 0千円 地域支援事業費 291,010千円 基金積立金 243,972千円 公債費 0千円 諸支出金 198,723千円 予備費 0千円 合計 5,150,910千円</p>
事業の成果・効果	被保険者が要介護状態になることを予防するとともに、要支援・要介護状態になった場合に、その有する能力に応じ自立した生活を営むことができるよう必要な介護予防・介護サービスに係る給付を行った。

II：個別事業内訳

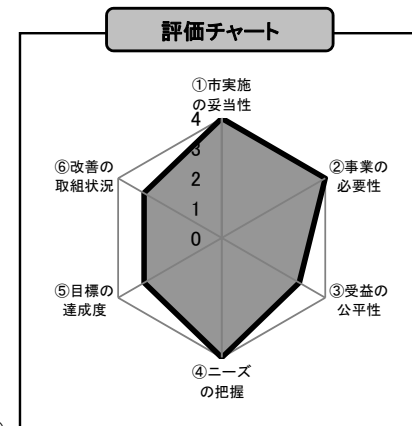
(単位：千円)

(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
介護保険給付費事業	4,365,908	3,346,832	1,019,076	23%	4	4	1
地域支援事業	291,010	241,436	49,574	17%	3	3	3
その他事業	493,992	58,870	435,122	88%	4	4	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,150,910	3,647,138	1,503,772	29%	3	3	1

III：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
		4,952,164	5,150,910	5,560,194
財源内訳	国庫支出金	1,700,914	1,720,792	1,908,693
	地方債	0	0	0
	その他	1,935,227	1,926,346	2,166,516
	一般財源	1,316,023	1,503,772	1,484,985
一般財源の割合	27%	29%	27%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	介護保険法に基づく介護保険事業
②事業の必要性	4	介護保険事業を運営していく上で必要な事業
③受益の公平性	3	要介護認定者へサービスを提供する。地域支援事業については、介護保険被保険者が対象となる。
④ニーズの把握	4	介護保険計画、高齢者福祉計画(3年毎)を策定する上で、利用者以外を含む市民に対しニーズ把握のためのアンケートを実施している。
⑤目標の達成度	3	介護保険事業計画に基づき運営することができた。
⑥改善の取組状況	3	介護保険事業計画に基づき運営することができた。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	第7次犬山市介護保険事業計画(H30年度～H32年度)を策定。
令和元年度に見直しを実施している事項	利用者以外を含む市民に対し、ニーズ把握のためのアンケートを実施予定。
今後見直しを検討する事項	介護保険事業計画に基づき介護保険事業を適正に運営していく。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
介護保険事業計画に基づき事業運営しているが、高齢者の増加に伴い事業費の増加が見込まれる。	第7次犬山市介護保険事業計画に基づき、サービス提供を適正に行っていく。